

# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 アイフリーク モバイル  
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 彩美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 紀伊 克彦

TEL 092-471-5211

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	548		35		35		37	
30年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 39百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 6百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	2.39	
30年3月期第2四半期		

(注) 平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	1,068	815	75.7	50.48
30年3月期				

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 808百万円 30年3月期 百万円

(注) 平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期の数値については記載していません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,643		589		590		593		41.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成31年3月期第1四半期より、従来の単体決算から連結決算へ移行しているため、四半期連結財務諸表を作成しており、対前期増減率については記載していません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	16,021,400 株	30年3月期	14,362,200 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	300 株	30年3月期	300 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	15,663,922 株	30年3月期2Q	13,688,262 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末の比較については、記載しておりません。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き緩やかに景気の回復が進んでおります。一方で、海外経済の不確実性により、景気動向は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、購入型クラウドファンディング「ミライッポ startup IPO」を本格稼働させました。また、広報・IR活動を強化するため、独立した組織として、広報・IR室を新設いたしました。さらに、子会社である株式会社アイフリークサンタフェンドを主催とし、尾田栄一郎氏著作の漫画『ONE PIECE』（『週刊少年ジャンプ』連載中）の展覧会「Eiichiro Oda presents Hello, ONE PIECE Luffy is here!」をシンガポール共和国において開催する権利を獲得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高548,420千円、営業損失35,720千円、経常損失35,720千円、親会社株主に帰属する四半期純損失37,398千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

## &lt;モバイルコンテンツ事業&gt;

モバイルコンテンツ事業におきましては、『デココレ』『photodeco』では、ちびまる子ちゃんアクアリウムなどの有名コンテンツとのコラボレーションをいたしました。また、『デココレ』内において人気のある「ぱんだっち」のLINEスタンプの制作・販売を行うなど、利用促進と退会抑止施策を継続して行っておりますが、新たなプラットフォームへの展開の遅れが依然業績に影響をしております。しかしながら、今後の展開を見据え、販路拡大に向けた取り組みや、第1四半期より実施している既存サービスの見直し・精査を継続し行うなど次のステップに向けた施策を行っております。

『森のえほん館』（電子絵本）では、楽天の定額制音楽聞き放題サービスRakuten musicにおいて50冊の電子絵本を楽曲として提供いたしました。業務の効率化を目指し実施していたサーバー移管は完了し、それに伴い控えていた広告出稿は計画を前倒して再開いたしました。なお、ターゲット層を拡大し、語学学習にフォーカスした絵本アプリの開発は進捗しております。

以上の結果、モバイルコンテンツ事業の売上高は177,650千円、セグメント利益は40,763千円となりました。

## &lt;コンテンツクリエイターサービス(CCS)事業&gt;

CCS事業におきましては、市場の慢性的なエンジニア不足に陥っているため、需要は活況となりました。このような状況から当社はクリエイタースタッフを市場ニーズに即したIT技術者に育成することが重要だと捉えており、当社の新規事業や社内プロジェクトに参画し、実践を通じた技術力の向上を積極的に行なっております。それと同時に、平均勤務年数を長くしていくための施策として、社内体制の整備および管理営業の教育強化を進めております。

以上の結果、CCS事業の売上高は370,768千円、セグメント利益は44,364千円となりました。

## &lt;IP事業&gt;

IP事業におきましては、クリエイターの作品(知的財産)を世の中へ広めていくことを目的に、キャラクター、マンガ、映像など知的財産を活用する購入型クラウドファンディングサイトとして「ミライッポ startup IPO」を平成30年9月28日にリニューアルオープンいたしました。今後の収益を見据えた設備投資を先行して行っております。

以上の結果、IP事業の売上高は1千円、セグメント損失は22,690千円となりました。

(注) 製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,002,295千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が803,330千円、売掛金が166,985千円、前渡金が12,109千円、前払費用が13,266千円等であります。

固定資産は、66,541千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が16,738千円、無形固定資産が5,688千円、投資その他の資産が44,114千円であります。

以上の結果、資産合計は、1,068,836千円となりました。

流動負債は、246,793千円となりました。主な内訳は、買掛金が11,530千円、短期借入金が100,000千円、未払金が18,180千円、預り金が27,853千円、未払費用が58,267千円等であります。

固定負債は、6,146千円となりました。

以上の結果、負債合計は252,939千円となりました。

純資産は、815,896千円となりました。主な内訳は、資本金が1,058,548千円、資本剰余金が1,058,553千円、利益剰余金が△1,301,602千円であり、自己資本比率は75.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結累計期間の期首に比べて416,433千円増加し、803,330千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、16,544千円となりました。これは主として、売上債権の減少額33,353千円、たな卸資産の減少額2,880千円、仕入債務の増加額6,204千円等により資金が増加したものの、税金等調整前四半期純損失35,720千円の計上、前渡金の増加額12,109千円、法人税等の支払額9,753千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16,634千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,830千円、敷金の差入による支出12,542千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、449,613千円となりました。これは主として、株式の発行による収入243,200千円、新株予約権の発行による収入7,044千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入199,922千円等により資金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成31年3月期第1四半期より、従来の単体決算から連結決算へ移行しております。なお、平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	803,330
売掛金	166,985
仕掛品	6,951
前渡金	12,109
前払費用	13,266
その他	92
貸倒引当金	△440
流動資産合計	1,002,295
固定資産	
有形固定資産	16,738
無形固定資産	5,688
投資その他の資産	44,114
固定資産合計	66,541
資産合計	1,068,836
負債の部	
流動負債	
買掛金	11,530
短期借入金	100,000
未払金	18,180
預り金	27,853
未払費用	58,267
前受収益	6,455
未払法人税等	7,851
未払消費税等	16,654
流動負債合計	246,793
固定負債	
繰延税金負債	772
資産除去債務	5,373
固定負債合計	6,146
負債合計	252,939
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,058,548
資本剰余金	1,058,553
利益剰余金	△1,301,602
自己株式	△34
株主資本合計	815,464
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△6,702
その他の包括利益累計額合計	△6,702
新株予約権	7,134
純資産合計	815,896
負債純資産合計	1,068,836

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	548,420
売上原価	381,481
売上総利益	166,939
販売費及び一般管理費	202,659
営業損失(△)	△35,720
営業外収益	
受取利息	1
業務受託料	376
その他	206
営業外収益合計	585
営業外費用	
支払利息	556
その他	30
営業外費用合計	586
経常損失(△)	△35,720
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,720
法人税、住民税及び事業税	1,732
法人税等調整額	△55
法人税等合計	1,677
四半期純損失(△)	△37,398
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,398

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△37,398
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,318
その他の包括利益合計	△2,318
四半期包括利益	△39,716
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,716



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,720
減価償却費	7,108
売上債権の増減額(△は増加)	33,353
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,880
前渡金の増減額(△は増加)	△12,109
仕入債務の増減額(△は減少)	6,204
未払金の増減額(△は減少)	△3,560
未払費用の増減額(△は減少)	△6,105
その他	1,157
小計	△6,790
法人税等の支払額	△9,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,830
敷金の差入による支出	△12,542
その他	738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	243,200
新株予約権の発行による収入	7,044
新株予約権の行使による株式の発行による収入	199,922
その他	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	416,433
現金及び現金同等物の期首残高	383,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	803,330

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月16日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ121,600千円増加しております。

また、新株予約権の権利行使による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ100,969千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は1,058,548千円、資本剰余金は1,058,553千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	モバイルコンテ ンツ事業	コンテンツクリ エーターサー ビス事業	IP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	177,650	370,768	1	548,420	—	548,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	177,650	370,768	1	548,420	—	548,420
セグメント利益又は 損失(△)	40,763	44,364	△22,690	62,437	△98,157	△35,720

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、当第2四半期連結会計期間より「モバイルコンテンツ事業」、「コンテンツクリエイターサービス事業」及び「IP事業」の3事業に区分して報告しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間において開始した「IP事業」について、量的な重要性が増したためであります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。